



## 2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日  
東

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	3,401	47.9	△117	—	△119	—	△118	—
2019年9月期第1四半期	2,299	19.4	26	△9.4	29	△10.9	△2	—

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 △121百万円 (—%) 2019年9月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△16.31	—
2019年9月期第1四半期	△0.28	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(参考) 調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

2020年9月期 第1四半期 △4百万円 (—%) 2019年9月期 第1四半期 89百万円 (28.1%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	5,994	1,168	19.4
2019年9月期	6,080	1,329	21.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 1,160百万円 2019年9月期 1,318百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年9月期1Q	7,341,570株	2019年9月期	7,337,070株
2020年9月期1Q	83,643株	2019年9月期	43,543株
2020年9月期1Q	7,278,713株	2019年9月期1Q	7,330,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国間の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2019年12月の有効求人倍率は1.57倍（季節調整値）と高止まりの水準で推移、完全失業率（季節調整値）は2.2%と極めて低い状態にあります。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、全体としては堅調に、ほぼ計画通りに推移しました。売上高においては、RPOサービスを主力とするHRマネジメント事業が伸び悩んだものの、メディア&テクノロジー事業では、各サービスの伸張に加え、2019年6月に全株式を取得したユメックス株式会社の業績が反映されたこともあり、高い増加率となりました。スタッフィング事業においても、コンビニの新規出店の影響により大幅に増加しました。

費用面においては、当期の上半期は、「ショットワークス コンビニ」のTV-CMなどの広告宣伝、株式会社インディバルのオフィス移転にともなう賃借料の重複、コンビニでのキャッシュレス決済での2%還元キャンペーンでの販売促進などが予定されており、当第1四半期連結累計期間においても、それらの費用が計上されました。また、のれん及び無形資産の償却費用も、前述のユメックス株式会社分が前年同期比で増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,401百万円（前期比47.9%増）、営業損失117百万円（前年同期は26百万円の利益）、経常損失119百万円（前年同期は29百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同期は2百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、△4百万円（前年同期は89百万円）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### (HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作等を受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、サンマルクグループなどの大手外食・サービス業から新規受注を果たしたものの、前年に引き続き自動車関連などの顧客での採用抑制にともなう取引額減少により、売上高が前期比で減少いたしました。しかし、新卒採用におけるRPOの受注が伸び、対前年で約3.1倍の増収となったほか、定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の販売が拡大し対前年で約2.3倍、外国人採用領域でも約1.2倍となっております。

一方で、損益面では、chatbot、RPAなどのシステムを活用することによる業務生産性の向上により、RPOサービスにおける収益率は改善しています。加えて、2019年4月のホールディングス化にともない、グループ共通費の負担が減少したため、損失が大きく改善しております。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は897百万円（前期比9.0%減）、営業損失は3百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

#### (メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「短期単発」「シニア・主婦」といったターゲットをセグメントした求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域は、ユメックス株式会社の業績寄与に加え、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』の派生サービスである『ショットワークス コンビニ』では、2019年12月に放映を開始したTV-CMの効果により、利用店舗数・応募数ともに過去最高を記録し、大幅な売上高増に寄与しています。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWEB配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングサービスが好調で、前年同期比で利用社数が倍増しました。

損益面では、TV-CM、オフィス移転にともなう費用増に加え、のれん及び資産の償却費用負担の増加、さらに、ホールディングス化にともなう共通費負担増により、大幅な減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は1,817百万円（前期比130.3%増）、営業損失は64百万円（前年同期は142百万円の利益）となりました。

#### （スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣会社へのオーダーの受発注の仲介、請求業務などのとりまとめを行う派遣センター領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域においては、2019年2月に新たにはじめた日々紹介事業が、派遣サービスではカバーできない短期単発ニーズに対応可能なことから、順調に顧客開拓が進み、業績に一部寄与しており、派遣センター領域は堅調に推移しました。

コンビニ領域は、2019年3月から12月で新規オープンした計5店舗での販売収入が純増したことにより、前年に対して約2.3倍の売上高となり、セグメントの大幅な増収に寄与しました。

一方で、コンビニ領域において、キャッシュレス決済での還元キャンペーンの影響により、手数料負担の増加が重しになったこと、派遣センター領域においては、システム強化による先行投資費用の影響もあり、派遣・紹介領域での生産性改善は進めているものの、営業損失となりました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は852百万円（前期比40.5%増）、営業損失は36百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ85百万円減少し、5,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が122百万円減少したことや建設仮勘定が128百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ75百万円増加し、4,826百万円となりました。これは主に買掛金が126百万円減少したことや短期借入金が増加したことによるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ161百万円減少し、1,168百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が133百万円減少したことや自己株式が25百万円増加したことによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2019年11月14日に公表いたしました通期の業績見通しに変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,579	1,046,604
受取手形及び売掛金	1,377,404	1,248,135
商品	38,566	46,125
仕掛品	1,070	910
未収入金	263,125	334,982
その他	260,661	209,905
貸倒引当金	△3,290	△2,662
流動資産合計	3,107,118	2,884,001
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	261,438	261,881
減価償却累計額	△144,173	△151,008
建物附属設備(純額)	117,265	110,872
車両運搬具	21,084	21,601
減価償却累計額	△20,856	△21,017
車両運搬具(純額)	227	584
工具、器具及び備品	258,530	260,497
減価償却累計額	△173,133	△180,052
工具、器具及び備品(純額)	85,396	80,444
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	△23,108	△23,933
リース資産(純額)	6,656	5,832
建設仮勘定	—	128,742
有形固定資産合計	209,546	326,475
無形固定資産		
ソフトウェア	254,490	248,920
顧客関連資産	1,136,918	1,110,478
のれん	865,998	822,841
その他	76,914	102,809
無形固定資産合計	2,334,322	2,285,048
投資その他の資産		
投資有価証券	30,251	40,614
敷金及び保証金	257,412	316,004
繰延税金資産	125,467	123,592
その他	17,460	20,218
貸倒引当金	△1,240	△1,134
投資その他の資産合計	429,350	499,295
固定資産合計	2,973,219	3,110,820
資産合計	6,080,337	5,994,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	601,191	474,294
短期借入金	567,900	700,260
1年内返済予定の長期借入金	359,353	361,179
未払金	513,476	796,159
未払費用	223,936	279,675
未払法人税等	120,813	12,128
賞与引当金	194,644	87,932
その他	169,452	204,170
流動負債合計	2,750,768	2,915,799
固定負債		
長期借入金	1,528,132	1,453,924
役員退職慰労引当金	2,673	2,959
繰延税金負債	459,253	447,827
その他	9,677	5,552
固定負債合計	1,999,735	1,910,263
負債合計	4,750,503	4,826,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	517,071	517,323
資本剰余金	337,071	337,323
利益剰余金	489,461	356,131
自己株式	△24,785	△50,002
株主資本合計	1,318,818	1,160,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△15
その他の包括利益累計額合計	△42	△15
非支配株主持分	11,057	7,998
純資産合計	1,329,833	1,168,758
負債純資産合計	6,080,337	5,994,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,299,481	3,401,914
売上原価	1,382,161	1,761,374
売上総利益	917,320	1,640,540
販売費及び一般管理費	891,162	1,757,800
営業利益又は営業損失(△)	26,157	△117,259
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	4,845	256
受取手数料	190	836
その他	927	937
営業外収益合計	5,965	2,032
営業外費用		
支払利息	1,713	3,345
支払手数料	552	416
その他	88	418
営業外費用合計	2,354	4,181
経常利益又は経常損失(△)	29,769	△119,408
特別損失		
固定資産除却損	—	13
特別損失合計	—	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	29,769	△119,421
法人税、住民税及び事業税	22,766	12,077
法人税等調整額	9,879	△9,695
法人税等合計	32,645	2,381
四半期純損失(△)	△2,876	△121,802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△860	△3,059
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,016	△118,743



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,876	△121,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27
その他の包括利益合計	—	27
四半期包括利益	△2,876	△121,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,016	△118,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△860	△3,059

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来HRマネジメント事業に含まれていた株式会社チャンスクリエイターをスタッフィング事業に変更し、メディア&テクノロジー事業に含まれていた株式会社asegnoniaをHRマネジメント事業に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含め、従前、HRマネジメント事業に含まれていた金額の一部をメディア&テクノロジー事業に加えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノロ ジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	972,271	725,948	601,261	2,299,481	—	2,299,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,390	63,348	5,261	81,999	△81,999	—
計	985,661	789,296	606,522	2,381,481	△81,999	2,299,481
セグメント利益 又は損失(△)	△122,316	142,011	△651	19,043	7,114	26,157

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,114千円は、セグメント間取引消去7,114千円であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノロ ジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	812,939	1,753,027	833,981	3,399,949	1,965	3,401,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,116	64,880	18,375	167,372	△167,372	—
計	897,056	1,817,907	852,357	3,567,322	△165,407	3,401,914
セグメント損失(△)	△3,481	△64,059	△36,508	△104,048	△13,210	△117,259

(注) 1. セグメント損失の調整額△13,210千円は、セグメント間取引消去1,150千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△14,360千円であります。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。